2026.10.5
第３回　首都中枢機能バックアップに関する検討会議

資料２

首都中枢機能のバックアップが必要となる状況の想定

副首都推進局

概要

Ⅰ　第２回ケース修正版　― 首都直下地震後に台風・暴風等が重なるケース ―

Ⅱ　富士山噴火・広域降灰ケース

Ⅲ　金融・決済機能における支障想定（首都直下地震＋台風・停電等、富士山噴火・広域降灰）

Ⅳ　東京圏外バックアップを検討すべき状態　まとめ

本日ご確認いただきたい論点

① 首都直下地震及び富士山噴火のケースについて、時間経過や各主体の動き・支障の想定に、追加・修正すべき点はあるか。

② 各ケース・各主体について、どのような状態・タイミングとなった場合に、東京圏外バックアップを検討し、全面移行・一部先行移行などの範囲や方法をどのように考えるべきか。

③ 金融・決済機能について、どのような支障やその見通しを踏まえ、東京圏外バックアップを検討すべきか。

Ⅰ　第２回ケース修正版
― 首都直下地震後に台風・暴風等が重なるケース ―

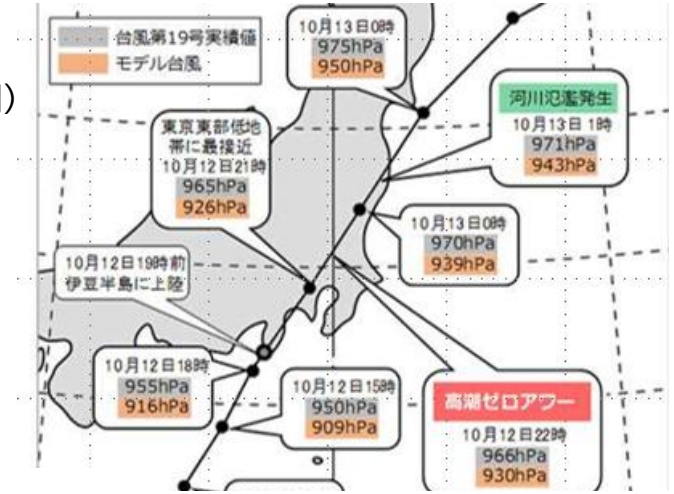
※　本ケーススタディは、官邸・霞が関の主要建物が使用可能な状況で政府BCP・各府省BCP等に基づき業務を継続する中、首都直下地震後に台風・暴風が重なり、東京圏で電力、情報・システム、交通、職員参集・交代、執務環境等の制約が複合・長期化した場合に、首都中枢機能の必要水準を維持できるかを確認するもの。
※　下記参考資料を活用し、事務局が独自に設定した仮想のシナリオである。

<u>シナリオ作成参考資料</u>

- 「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」（平成26年3月28日閣議決定）
- 内閣府（防災担当）「中央省庁業務継続ガイドライン 第3版（首都直下地震対策）」
- 中央防災会議「首都直下地震対策検討ワーキンググループ報告書」（令和7年12月19日）
- 「首都直下地震緊急対策推進基本計画」（令和8年6月12日閣議決定）
- 中央防災会議「都心南部直下地震の被害想定【定量的な被害量】」（令和7年12月19日）
- 内閣府「首都圏大規模水害広域避難タイムライン」（令和５年度版）
- 内閣府本府業務継続計画
- 国土交通省業務継続計画 第5版
- 気象庁業務継続計画
- 内閣府（防災担当）「政府中枢機能の代替拠点に係る基礎的調査業務報告書」（平成25年3月）

Ⅰ－１　ケーススタディの前提と確認する視点

◆ 政府BCP・各府省BCP等に基づく対応を行った場合でも、業務量の増加と業務処理能力の低下により、首都中枢機能の必要水準を東京圏内で安定的に維持できなくなる状況を確認する。

条件設定	備考
□ ６月下旬（土曜日）午前２時、国会会期中。 □ Ｍ７．３の都心南部直下地震が発生。 □ 官邸・霞が関の主要建物は使用可能。政府BCP・各府省BCPを発動。 □ 翌日に東京圏へ、暴風を伴う台風が接近。関西圏への直接影響はない。 □ 地震・暴風の複合影響によりブラックアウトが発生。 □ 高温・多湿の日が継続。	【地震被害】 電力　：　最大約1,600万軒（全体の約５割）が停電 情報通信　：　固定電話・インターネット最大約760万回線（全体の約５割）で支障 緊急輸送道路　：　１日～数日で復旧 新幹線・地下鉄の一部　：　約１週間不通 JR在来線・私鉄　：　１か月後も一部区間で折返し運転 【台風（第２回ケースと同じ）】 ・首都圏大規模水害広域避難タイムラインで採用しているモデル台風。東京最接近時の中心気圧は926hPa。伊勢湾台風の上陸時以下。詳細は第２回資料２ｐ12参照。 【ブラックアウト】 ・第１回検討会議資料３及び内閣府（防災担当）「政府中枢機能の代替拠点に係る基礎的調査業務報告書」平成25年３月を参考  出典：内閣府「首都圏大規模水害広域避難タイムライン（令和5年度版）」をもとに作成

確認する観点	ケーススタディで確認する内容
業務量と処理能力	地震・台風等への対応が重なる中、必要な業務量に対して東京側の処理能力を維持できるか
人員・業務基盤	職員の参集・交代、電力、通信、情報システム等を確保し、業務を継続できるか
東京圏内での継続可能性	霞が関・立川等を活用しても必要な機能水準を維持できない状態はどのような場合か

各主体について、どのような状態となった場合に東京圏外バックアップを検討すべきかを確認する。

Ⅰ－２　発災直後～３時間：情報の欠落と初動判断の不安定化

◆ 発災直後から、**参集困難と通信支障により被害情報に欠落が生じ、**政府中枢・各府省は不完全な情報で初動判断を迫られる。
◆ 翌日の台風接近を見据えた警戒・事前対応も進められている。

- ６月下旬（土曜日）午前２時、都心南部直下地震が発生
- 政府は緊急災害対策本部を設置し、初動対応を開始
- 救命救助、被害情報収集、交通・ライフライン対応等の危機対応業務が一斉に発生
- 鉄道停止、道路被害・渋滞等により、閣僚・幹部・職員の参集に支障
- **停電、電話・インターネット等の通信支障が発生**
- 利用可能な通信手段で被害情報収集、連絡、政府本部運営を開始
- **被害が大きく通信できない地域からは情報が届かず、政府が把握する被害の全体像に欠落**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	本部設置、情報集約、初動方針の調整	参集ばらつき、通信支障、情報不足の中で判断	政府BCP／首都直下基本計画
各府省	BCP発動、被害把握、非常時優先業務・応急対策を開始	参集・通信制約で処理能力が低下	中央省庁業務継続ガイドライン／各府省BCP
内閣府	被害情報集約、本部運営、各省庁等との調整	情報欠落により被害全体像の把握が不十分	首都直下基本計画／政府BCP
国土交通省	道路・鉄道・空港等の被害把握、本部へ報告	情報不足で緊急輸送等の優先判断が難化	首都直下基本計画／国交省BCP
気象庁	地震・津波情報、被災地域に係る気象情報等を提供	停電、通信、システム、職員参集等により業務継続条件が制約される可能性	気象庁BCP／中央省庁業務継続ガイドライン

Ⅰ－３　３～12時間：電力制約による通信縮小と判断サイクルの遅延

◆ 停電の長期化に伴い通信可能な場所・手段が縮小し、**現場からの情報到達や省庁間調整に遅れが生じる**。
◆ **政府中枢と各府省の情報共有も、利用可能な通信手段に左右される**。

- **道路・鉄道の支障が継続し、職員参集や燃料・資機材等の輸送が困難**
- 停電が継続し、庁舎・通信設備・サーバー等が非常用電源に依存
- 通信設備の一部が利用困難となり、通信可能な場所・手段が徐々に縮小
- 空調制約により、高温多湿下で職員の疲労・集中力低下が進行
- **現場からの情報到達に遅れ・ばらつきが発生**
- **情報収集→分析→報告→調整→判断→指示のサイクルが遅延**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	救命救助、交通・ライフライン等の初動判断を継続	情報到達の遅れにより判断・調整が遅延。高温多湿で負荷増大	政府BCP／首都直下基本計画
各府省	情報整理、所管対応、省庁間・関係機関調整	通信・要員制約で報告・調整に時間を要する	中央省庁業務継続ガイドライン／各府省BCP
内閣府	本部運営、被害情報集約、省庁間調整	情報の遅れ・ばらつきにより共通認識形成が遅延	政府BCP／首都直下基本計画
国土交通省	交通状況把握、緊急輸送等の調整	現場情報の遅れで優先判断・本部報告が遅れる	国交省BCP／首都直下基本計画
気象庁	地震・津波情報、気象予報・警報等を継続して提供	非常用電源、通信・システム、職員参集等の制約が拡大	気象庁BCP／中央省庁業務継続ガイドライン

Ⅰ－４　12～24時間：災害対応需要の増大と処理余力の縮小

◆ 地震対応の判断案件が急増する一方、**通信・要員等の制約により政府の処理能力が低下する**。
◆ **地震対応により処理能力が落ちる中、既に予定されていた台風対応が本格化**する。

- 救命救助、物資、医療、交通、ライフライン等の対応案件が急増
- 閣僚・幹部に判断案件が集中
- 通信制約、参集不足、長時間対応と高温多湿により、判断を支える職員の処理能力が低下
- **翌日の猛烈な台風接近が明確となり、台風・高潮への事前対応も並行して進行**
- **地震対応と後続災害対応が重なり、政府全体の処理負荷が増大**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	救命救助、物資、ライフライン等の重要案件を判断・調整	判断・調整案件が集中し、意思決定支援が遅延	政府BCP／首都直下基本計画
各府省	重要な平常業務と災害応急対策を並行	案件増加と要員・通信等の制約により処理能力が低下	中央省庁業務継続ガイドライン／各府省BCP
内閣府	本部運営、情報集約、各省庁との総合調整	地震対応案件が集中し、調整負荷が増大	政府BCP
国土交通省	復旧・緊急輸送と台風・高潮対応を並行	複数分野の同時対応により要員・資機材が逼迫	国交省BCP／首都圏大規模水害広域避難タイムライン
気象庁	地震・津波情報に加え、接近する台風の予報・警報等を提供	地震・台風対応の重複と要員・通信等の制約により処理負荷が増大	気象庁BCP／中央省庁業務継続ガイドライン

Ⅰ－５　24時間前後～翌朝：後続災害への対応負荷が増大

◆ 地震対応を継続する中で台風・暴風への対応負荷が増大し、同じ人員・通信・システムで地震と後続災害を同時に処理する状態となる。

- 地震対応を継続しながら、接近する台風・高潮への避難、交通、施設防護等の対応が本格化
- 政府中枢・各府省は東京で対応を継続
- 停電・通信・交通等の制約が続く中、同じ職員が地震対応と台風対応を並行して処理
- **職員の長時間対応が続き、交代・休息の確保が困難化**
- **地震対応と後続災害対応が重なり、政府全体の処理負荷がさらに増大**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	東京で地震・台風対応の判断・総合調整	判断・調整案件が増加し、交代・休息も制約	政府BCP／首都圏大規模水害広域避難タイムライン
各府省	地震対応と所管する台風対応を並行	同一の要員・通信等で複数の危機に対応し、負荷が増大	中央省庁業務継続ガイドライン／各府省BCP
内閣府	本部運営、地震・台風対応の総合調整	情報集約、本部運営、省庁間調整を同時に処理し、負荷が増大	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	地震復旧と台風・高潮への事前対応	道路・鉄道・空港・河川等を同時に対応し、要員・資機材が逼迫	国土交通省BCP／首都圏大規模水害広域避難タイムライン
気象庁	地震・津波監視を継続するとともに、台風の予報・警報等を発表・更新	地震・台風対応の同時処理に加え、職員交代、停電、通信・システム等の制約により、本庁での業務継続条件が悪化	気象庁BCP／中央省庁業務継続ガイドライン

Ⅰ－６　翌日・台風接近前：東京側の継続条件がさらに悪化

◆ 台風接近により**東京側の電力・通信・交通等の条件がさらに悪化**し、地震対応と台風・高潮対応を並行する政府中枢・各府省の業務継続が一層厳しくなる。

- 政府中枢・各府省は東京で地震対応を継続
- **台風接近により、東京圏の電力・通信・交通への追加支障が発生**
- 通信可能な場所・手段がさらに限定
- **空調制約と休息不足が長期化し、職員の疲労がさらに蓄積**
- 地震対応と台風・高潮対応を並行して継続

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	追加被害を見込み、情報集約・調整・判断を継続	電力・通信・システム制約により調整能力が低下	政府BCP／首都直下基本計画
各府省	地震復旧と台風対応を並行	職員交代、現場把握、本省での情報集約がさらに困難	各府省BCP
内閣府	本部運営、情報集約、省庁横断調整	本部運営・情報集約の継続がさらに困難	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	追加被害把握、インフラ復旧、台風対応	電力・通信・交通等の支障により、現場把握・本省集約が低下	国土交通省BCP 第５版
気象庁	地震・津波情報を継続するとともに、台風の予報・警報等を発表・更新	停電、通信、システム、職員参集・交代等の制約が拡大。本庁での業務継続が困難となった場合は、BCPに定める業務別代行の対象	気象庁BCP／中央省庁業務継続ガイドライン

Ⅰ－７　台風最接近～通過後：ブラックアウトにより東京圏の政府機能継続条件が急激に悪化

◆ **台風・暴風・高潮による追加被害を契機に東京圏で大規模停電が発生し、**電力、情報・システム、通信、交通、執務環境等の**外的・基盤的条件が急激に悪化する。**

◆ 地震対応と台風・暴風への追加対応が重なる中、**政府中枢・各府省の業務継続が一層厳しくなる。**

- 東京湾で高潮が発生し、火力発電所等にも被害を想定
- 台風通過により、送配電設備、通信設備、交通インフラに追加被害
- **東京圏で大規模停電（ブラックアウト）が発生**
- 非常用電源・燃料への依存が急増
- **通信設備の停止が拡大し、情報収集・連絡手段がさらに限定**
- 庁内サーバー等は、電力・空調制約により安定運用が困難
- 道路・鉄道・物流の支障が再拡大

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	地震・台風・停電等への対応方針の調整、重要判断を継続	停電・通信・システム制約により、情報集約・調整能力が低下	政府BCP／首都直下基本計画
各府省	非常時優先業務、災害応急対策を継続	停電・通信・システム制約、職員交代等により処理能力が低下	中央省庁業務継続ガイドライン／各府省BCP
内閣府	本部運営、被害情報集約、省庁横断調整を継続	停電・通信制約により、本部運営・情報集約が困難化	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	台風後の追加被害把握、交通・インフラ復旧を継続	停電・通信・交通支障により、現場把握・本省集約が低下	国土交通省BCP 第５版
気象庁	地震・津波情報、台風の予報・警報等を継続	停電・通信・システム制約等により、本庁での業務継続条件が悪化	気象庁BCP／中央省庁業務継続ガイドライン

Ⅰ－８　発災１週間後：業務量の高止まりと業務処理能力の回復遅れ

◆ 発災から１週間を経ても、**電力・通信等の制約や職員疲労・交代要員不足が残り、政府機能は直ちに平時水準へ戻らない。**
◆ 被災者支援、ライフライン・交通・物流の復旧等への対応が継続し、**政府中枢・各府省の業務負荷が続く。**

- **電力・通信には、地域・設備ごとの制約が残存**
- **地震・台風・停電への長時間対応により、職員疲労や交代要員不足が顕在化**
- 被災者支援、ライフライン復旧、交通・物流確保等への対応を継続
- 政府中枢・各府省は、BCP等に基づき非常時優先業務を継続
- **国会会期中であり、災害対応に関する国会説明等も並行**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	応急対応・復旧方針の判断、省庁間調整を継続	長時間対応による疲労、判断・調整案件の集中が継続	政府BCP／首都直下基本計画
各府省	災害応急対策、復旧対応、非常時優先業務を継続	職員疲労、交代要員不足、電力・通信制約により処理能力が十分回復しない	各府省BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
内閣府	本部運営、被害・復旧情報集約、総合調整を継続	長期対応により要員負荷が蓄積	政府BCP／首都直下基本計画
国土交通省	交通・物流・インフラ復旧を継続	復旧業務が長期化し、要員・資機材等の確保負担が継続	国土交通省BCP／首都直下基本計画
気象庁	地震・津波情報、気象予報・警報等を継続	停電・通信・職員交代等の制約が残り、本庁の業務継続条件が十分回復しない	気象庁BCP／中央省庁業務継続ガイドライン

Ⅰ－９　発災３週間後：応急対応から復旧・生活再建へ政府業務が拡大

◆ 交通・ライフラインの復旧は進む一方、政府に求められる業務は、応急対応から生活再建、インフラ復旧、経済活動の回復へと拡大する。
◆ **職員疲労や一部の電力・通信等の制約が残る中、対応すべき業務の量と種類が増加する。**

- 道路・鉄道・ライフライン等の復旧が進展
- 応急対応に加え、生活再建、インフラ復旧、経済活動回復への対応が本格化
- **長期の災害対応により、職員の疲労・交代要員不足が継続**
- **一部の電力・通信・システム制約も残存**
- **非常時の業務継続を続けながら、より広範な政策対応が必要**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	復旧・生活再建・経済回復等に係る重要方針を判断・調整	判断・調整分野が広がり、案件の量・種類が増加	政府BCP／首都直下基本計画
各府省	非常時優先業務を継続しつつ、復旧・生活再建等の業務を実施	長期対応による疲労が残る中、業務の量・種類が増加	各府省BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
内閣府	被災者支援、復旧・生活再建に係る総合調整	応急対応に復旧・再建業務が加わり、調整負荷が継続	政府BCP／首都直下基本計画
国土交通省	道路・鉄道・港湾等の復旧、住宅・交通・物流等への対応	復旧事業と被災者・経済活動支援が並行し、業務範囲が拡大	国土交通省BCP／首都直下基本計画
気象庁	地震・津波情報、気象予報・警報等を継続	一部の電力・通信・職員交代等の制約が残る	気象庁BCP／中央省庁業務継続ガイドライン

Ⅰ－10　発災から１か月：国会・予算・制度対応が本格化し、政府業務がさらに集中

◆ 東京圏の交通・ライフライン等の復旧が進む一方、復旧・復興対応に加え、**補正予算、制度対応、国会対応等が本格化し、政府中枢・各府省が処理すべき業務がさらに増加する。**

◆ 長期対応による職員疲労や一部の電力・通信等の制約が残る中、**災害対応と通常の政策・行政業務を並行して処理する必要が生じる。**

- 交通・ライフライン等の復旧が進展
- 復旧・復興、生活・経済活動回復に向けた政策判断が本格化
- **補正予算、特別措置法等の制度・国会対応が必要**
- **国会会期中のため、政府答弁、法案・予算調整等も並行**
- 災害対応、復旧・復興、国会対応、重要な平常業務を同時に処理

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	復旧・復興方針の判断・調整、予算・制度・国会対応	災害対応に加え、政策・国会対応等の判断・調整案件が増加	政府BCP／首都直下基本計画
各府省	復旧・復興業務、予算・制度・国会対応、重要な平常業務を並行	長期対応による人的制約が残る中、処理すべき業務が増加	各府省BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
内閣府	被災者支援、復旧・復興の総合調整、制度・予算対応	長期の本部運営に制度・予算調整が加わり、調整負荷が継続	政府BCP／首都直下基本計画
国土交通省	インフラ復旧、住宅・交通・物流対策、予算・国会対応	復旧実務と政策・予算・国会対応を同時に処理	国土交通省BCP／首都直下基本計画
気象庁	地震・津波情報、気象予報・警報等を継続	一部の電力・通信・職員交代等の制約が残る場合、業務継続に影響	気象庁BCP／中央省庁業務継続ガイドライン

Ⅰ－11　東京圏外でバックアップを検討すべき状態（ケーススタディより）

【ケーススタディからみた、東京圏外バックアップを検討すべき状態】

- 官邸・霞が関の主要建物が使用可能で、BCP等に基づき業務を継続していても、人員、電力、通信、交通、システム等の制約が重なり、必要な政府機能を安定して継続することが困難となる状態。

- 地震対応に台風・停電等への対応が重なり、対応案件が増加する一方、職員の参集・交代、情報収集・調整等の処理能力が低下し、対応需要が処理能力を上回る状態。

- 交通・ライフライン等の復旧が進んでも、職員疲労や一部の基盤制約が残る中、復旧・復興、予算・制度・国会対応等へ業務が拡大し、必要な業務処理能力が十分に回復しない状態。

Ⅱ　富士山噴火・広域降灰ケース

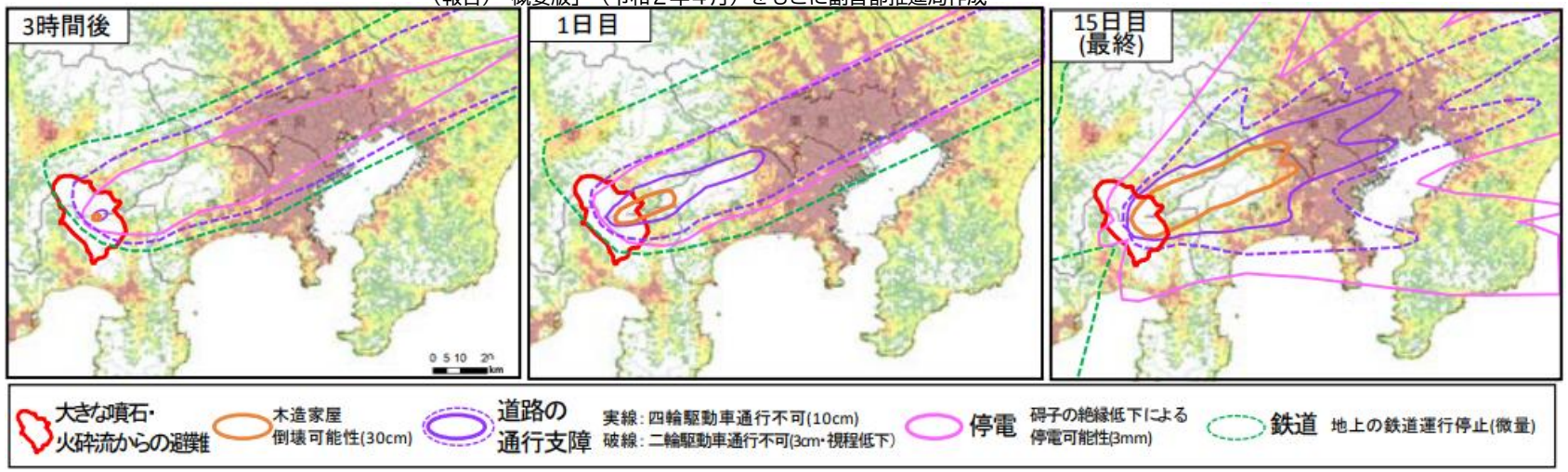
※　本ケースは、霞が関・立川の庁舎が直ちに使用不能となる状況ではなく、降灰による交通・物流・電力等の制約が東京圏で複合・長期化し、霞が関と東京圏内の代替拠点である立川の双方について、政府機能を安定継続するための条件が失われていく過程を確認する。
※　噴火は、15日を超えるものと想定する。

<u>シナリオ作成参考資料</u>

- 「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」（平成26年3月28日閣議決定）
- 内閣府（防災担当）「中央省庁業務継続ガイドライン 第3版（首都直下地震対策）」
- 各府省の業務継続計画
- 内閣府「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」（2025年）
- 内閣府「首都圏における広域降灰対策ガイドライン 参考資料」
- 内閣府「大規模噴火時の広域降灰対策について―首都圏における降灰の影響と対策― ～富士山噴火をモデルケースに～」（2020年）
- 気象庁業務継続計画
- 気象庁「噴火警戒レベルの説明」
- 気象庁「降灰予報の説明」
- 気象庁「富士山の噴火警戒レベル判定基準」
- 気象庁「富士山の噴火警戒レベル」
- 気象庁「火山活動解説資料（富士山）」

Ⅱ－１　ケーススタディの前提と確認する視点

◆ 霞が関での業務継続及び東京圏内の代替拠点である立川広域防災拠点の活用を含む現行BCP上の対応を行った上で、**東京圏全体の都市機能制約が長期化したときに、どのような状態で東京圏外バックアップの検討が必要となるかを確認する。**

条件設定	備考
□ 秋ごろ、大規模な富士山噴火が発生。 □ 数日前から、火山性地震など活動が活発化すると想定。 □ 西南西風により東京都でも多くの降灰を確認。霞が関周辺で数cm規模（概ね５cm程度）の降灰 □ 降雨に伴い火山灰が湿潤化 □ 食料備蓄等は、首都圏における広域降灰ガイドラインを参考に、政府BCPを上回る「２週間分」実装と想定 □ ここでは先行移行はしないと想定	降灰の影響（影響下の人口・資産が大きくなる「西南西風卓越ケースの場合、降雨時」） →第１回資料３ｐ１４参照。 出典：中央防災会議「大規模噴火時の広域降灰対策について―首都圏における降灰の影響と対策―～富士山噴火をモデルケースに～（報告）概要版」（令和２年４月）をもとに副首都推進局作成 

確認する観点	ケーススタディで確認する内容
業務量と処理能力	噴火・降灰への対応が長期化する中、危機対応業務と重要な平常業務を継続できるか
人員・業務基盤	職員の参集・交代、電力、通信、情報・システム、交通・物流、物資等を確保し、業務を継続できるか
東京圏内での機能維持	霞が関・立川等が広域降灰の影響を共通して受ける中、必要な業務処理能力を東京圏内で維持できるか

各主体について、どのような状態となった場合に東京圏外バックアップを検討すべきかを確認する。

影響が本格化する前にバックアップの準備や一部機能・要員の先行移行を行う余地について確認する。

Ⅱ－２　噴火前①：火山活動の変化と警戒・継続条件の確認

◆ 富士山で火山活動に変化がみられ、**気象庁が火山の状況に関する解説情報等を発表**。噴火の可能性への警戒が高まる一方、**噴火時期・規模・継続時間や首都圏への降灰範囲はまだ見通せない。**

◆ 政府中枢・各府省は通常業務を継続しつつ、噴火・広域降灰を念頭に、情報収集や業務継続条件の確認を開始すると想定。

- 気象庁は富士山の火山活動を監視し、活動状況に応じて火山情報を発表
- **噴火時期・規模・継続時間や降灰範囲には不確実性が残る**
- 政府中枢・各府省では、火山情報の収集・共有、関係機関との連絡態勢を確認
- 要員、電力、通信・システム等の業務継続条件を確認
- **内閣府、国土交通省等では、噴火・降灰時の情報収集、交通・インフラ対応等の準備を開始すると想定**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	火山情報を集約し、連絡態勢・会議運営等を確認	警戒・準備業務が加わるが、この段階での支障は限定的	政府BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
各府省	要員、通信・システム、電力等の継続条件を確認	通常業務に警戒・準備業務が加わる	各府省BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
内閣府	火山情報・被害想定等を収集し、関係省庁・自治体等との連絡態勢を確認	情報収集・調整業務が増加し始める	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	降灰時の道路・鉄道・空港等への影響を確認し、対応態勢を準備	この段階では交通機能への直接的な支障は限定的	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	富士山の火山活動を監視し、活動状況に応じて火山情報を発表	噴火時期・規模・継続時間、降灰範囲には不確実性	気象庁関係資料

Ⅱ－３　噴火前②：噴火切迫・業務継続準備

◆ 火山活動のさらなる高まりを受け、気象庁は観測・監視を継続し、**火山情報や噴火警報等を状況に応じて更新する**。
◆ 政府中枢・各府省では、既存BCP等に基づき、**噴火後の交通・電力・通信等の制約を見据えた業務継続準備を具体化する**と想定。

- 気象庁は火山活動の監視・評価を継続し、火山情報・噴火警報等を発表・更新
- 政府中枢・各府省では、火山情報の収集、省庁間調整、噴火後を見据えた業務継続準備を実施
- 要員、通信・システム、電源、物資等の確保・確認を進める
- **内閣府、国土交通省等では、被害情報収集、関係機関との連絡、交通・インフラ対応等の準備を具体化**
- **東京圏の電力・通信・交通等には、この段階では大きな支障は生じていない**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	火山情報を集約し、対応方針、省庁間調整、情報発信等の準備	判断・調整案件が増加	政府BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
各府省	要員、通信・システム、電源、物資等の準備を具体化	通常業務に準備業務が加わり、業務量が増加	各府省BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
内閣府	火山情報・被害想定等を集約し、関係省庁・自治体等との調整準備	情報集約・調整業務が増加	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	降灰時の道路・鉄道・空港等への対応、要員・資機材確保等を準備	この段階では交通機能への直接的な支障は限定的	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	火山活動を監視し、火山情報・噴火警報等を発表・更新	噴火時期・規模・降灰範囲には不確実性	気象庁関係資料

Ⅱ－４　噴火発生：爆発的噴火の発生／降灰範囲の拡大

◆ **爆発的な噴火が発生。**気象庁は火山活動の監視を継続し、噴火警報、降灰予報等を発表・更新する。
◆ 政府中枢・各府省では、**被害・降灰状況の把握、交通・ライフライン対応等の危機対応業務が一斉に加わる。**

- **富士山で爆発的な噴火が発生**
- 気象庁は火山活動を監視し、噴火警報、降灰予報等を発表・更新
- 政府中枢・各府省では、被害・降灰状況の把握、省庁間調整、交通・ライフライン対応等を開始
- **降灰域の拡大に伴い、道路・鉄道・空港等への影響が生じ始める**
- この段階では、職員参集、電力、通信等の業務継続条件は概ね維持

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	被害・降灰情報を集約し、初動方針、省庁間調整、情報発信等を実施	判断・調整案件が急増	政府BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
各府省	非常時優先業務・災害応急対策を開始	新たな危機対応業務が加わり、業務量が急増	各府省BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
内閣府	被害・降灰情報を集約し、本部運営、関係省庁・自治体等との調整を開始	情報集約・本部運営・調整業務が急増	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	降灰状況を把握し、道路・鉄道・空港等の安全確保、運行・施設対応を開始	降灰域の拡大に伴い、交通・施設への制約が生じ始める	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	火山活動を監視し、噴火警報、降灰予報等を発表・更新	今後の噴火規模・継続時間、降灰範囲には不確実性	気象庁「降灰予報の説明」等

Ⅱ－５　噴火当日：広域降灰と交通網の機能低下

◆ **東京都心への降灰により、鉄道、道路、航空の運用が広く制約される。**
◆ 政府中枢・各府省では危機対応業務が増加する一方、**職員の参集・交代や物資・燃料等の移動が難しくなる。**

- **東京都心から多摩地域を含む東京圏で、鉄道、道路、航空等の運用が広く制約される**と想定
- 政府中枢・各府省では、降灰、交通・ライフライン、国民生活等への対応が増加
- **交通制約により、職員の参集・交代が困難化**
- **物資・燃料・保守要員等の移動にも支障が生じると想定**
- 降灰への対応を続けながら、非常時優先業務を継続

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	降灰・交通等の情報を集約し、対応方針、省庁間調整、情報発信を継続	判断・調整案件が増加する中、関係者の移動制約等により負荷が増大	政府BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
各府省	非常時優先業務・災害応急対策を継続	参集・交代、物資・保守要員等の移動制約により処理能力が低下	各府省BCP／中央省庁業務継続ガイドライン
内閣府	被害・降灰情報を集約し、本部運営、省庁間調整を継続	情報集約・本部運営・調整の負荷が増大	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	道路・鉄道・空港等の状況把握、安全確保、運行・応急対応を実施	交通制約が人流・物流に波及し、現場対応・調整負荷が増大	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	火山活動を監視し、噴火警報、降灰予報等を発表・更新	交通制約により、職員参集・交代等の業務継続条件が悪化	気象庁BCP／気象庁「降灰予報の説明」

Ⅱ－６　12～24時間：降灰継続と交通・参集制約の累積

◆ 噴火・降灰が継続し、鉄道・道路・航空等の交通制約が長引く。
◆ 政府中枢・各府省では危機対応業務が続く一方、職員の参集・交代や物資・燃料等の確保が徐々に難しくなる。

- **噴火・降灰が継続し、鉄道、道路、航空等の交通制約が長期化**
- 降灰、交通・物流、ライフライン等への危機対応業務が継続
- **交通制約により、職員の参集・交代がさらに困難化**
- **物資・燃料・保守要員等の移動にも支障が継続**
- 除灰、交通確保、物流維持等への対応が続く

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	情報集約、省庁間調整、情報発信等を継続	判断・調整案件が続く中、職員交代等の制約が強まる	政府BCP／中央省庁BCPガイドライン
各府省	非常時優先業務・災害応急対策を継続	参集・交代、物資・保守要員等の移動制約が継続	各府省BCP／中央省庁BCPガイドライン
内閣府	本部運営、被害・降灰情報の集約、省庁間調整を継続	情報集約・本部運営・調整の負荷が継続	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	緊急交通、道路・鉄道・空港等の応急対応、物流確保を継続	除灰・復旧・輸送に必要な人員、車両、燃料等の確保が難しくなる	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	火山活動を監視し、噴火警報、降灰予報等を発表・更新	交通制約の継続により、職員の参集・交代が難しくなる	気象庁BCP／気象庁「降灰予報の説明」

Ⅱ－７　１～３日：備蓄減少と勤務・生活条件の悪化

◆ 降灰と交通・物流制約が続く中、霞が関・立川では、既存BCP等に基づき、確保された要員・非常用電源・備蓄等を活用して非常時優先業務を継続すると想定。

◆ 一方、職員交代や食料・水、燃料、保守部品等の補給が難しくなり、勤務・生活条件が徐々に悪化する。

- 降灰、交通・物流、ライフライン等への危機対応業務が継続
- 霞が関・立川では、確保された要員、非常用電源、備蓄等を活用して業務を継続
- **長時間勤務が続き、職員の交代・休息の確保が難しくなる**
- **交通・物流制約により、食料・水、燃料、医薬品、保守部品等の補給が不安定化**
- **職員の参集・交代や物資補給の制約が長期化**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	情報集約、省庁間調整、情報発信等を継続	長時間勤務、職員交代等の制約が強まる	政府BCP／中央省庁BCPガイドライン
各府省	非常時優先業務・災害応急対策を継続	交代要員、食料・水、燃料、保守部品等の確保が難しくなる	各府省BCP／中央省庁BCPガイドライン
内閣府	本部運営、被害・降灰情報の集約、省庁間調整を継続	長時間対応により要員負荷が蓄積	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	道路・鉄道・空港等の応急対応、物流確保、除灰等を継続	人員、車両、燃料等の確保負担が増大	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	火山活動の監視、噴火警報、降灰予報等を継続	交通制約の長期化により、職員の参集・交代が難しくなる	気象庁BCP／気象庁「降灰予報の説明」

Ⅱ－８　数日後：降雨による火山灰の湿潤化に伴う交通・電力等への影響拡大

◆ 降灰が残る中で降雨が発生し、堆積した火山灰が湿潤。道路交通、電力、排水等への影響が拡大すると想定。
◆ 政府中枢・各府省では危機対応業務が続く中、職員交代や物資・燃料、保守・復旧要員等の確保がさらに難しくなる。

- **数日間の降灰後に降雨が発生し、堆積した火山灰が湿潤**
- 道路交通、電力、排水等への影響が拡大
- 政府中枢・各府省では、降灰、交通・物流、ライフライン等への対応を継続
- **職員の参集・交代がさらに困難化**
- **物資・燃料、保守・復旧要員等の確保が難しくなる**
- **除灰、道路啓開、交通・物流確保、排水等の対応が並行して必要となる**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	重要判断、省庁間調整、情報発信等を継続	職員交代や交通・電力等の制約が強まる	政府BCP／中央省庁BCPガイドライン
各府省	非常時優先業務・災害応急対策を継続	交代要員、物資・燃料、保守・復旧要員等の確保がさらに困難	各府省BCP／中央省庁BCPガイドライン
内閣府	本部運営、被害・降灰情報の集約、省庁間調整を継続	情報集約・本部運営・調整の負荷が継続	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	除灰、道路啓開、交通・物流、排水等の対応を並行して実施	人員・重機・車両・燃料等の確保負担が増大	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	火山監視、噴火警報、降灰予報等に加え、降雨に関する防災気象情報を発表	交通・電力等の制約拡大により、本庁での業務継続条件が悪化	気象庁BCP／気象庁「降灰予報の説明」

Ⅱ－９　１週間前後～15日：補給・交代・保守の継続確保が不透明となる段階

◆ 噴火・降灰への対応が１週間を超えて継続し、**道路・鉄道、物流、電力等は安定した状態まで回復しない**と想定。
◆ 政府中枢・各府省では危機対応業務が続く中、**職員交代、食料・水、燃料、保守部品等を継続して確保することが難しくなる。**

- 降灰、交通・物流、ライフライン等への危機対応業務が継続
- **道路・鉄道、物流、電力等の安定回復が見通せない状態が継続**
- 長時間対応が続き、**職員の交代・休息の確保がさらに困難化**
- **食料・水、燃料、保守部品等の継続的な補給が難しくなる**
- **設備保守や復旧に必要な要員・資機材等の確保も不安定化**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	情報集約、省庁間調整、情報発信等を継続	職員交代、物資・燃料等の継続確保が難しくなる	政府BCP／中央省庁BCPガイドライン
各府省	非常時優先業務・災害応急対策を継続	交代要員、食料・水、燃料、保守部品等の継続確保が不安定	各府省BCP／中央省庁BCPガイドライン
内閣府	本部運営、被害・降灰情報の集約、省庁間調整を継続	長期対応により要員負荷が蓄積	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	除灰、道路啓開、交通・物流、所管インフラ等の復旧を継続	人員、車両、重機、燃料等を長期間確保する負担が増大	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	本庁で実施可能な非常時優先業務を継続	交通・物流等の制約により、交代要員等の継続確保が難しくなる	気象庁BCP

Ⅱ－10　15日～数週間：再降灰・備蓄枯渇等により都市機能の安定回復が困難

◆ 15日を超えても噴火活動が続き、再降灰や火山灰の湿潤化等により、道路・鉄道、物流、電力・通信等が安定的に回復しないと想定。

◆ 政府中枢・各府省では危機対応が長期化する中、２週間分として設定した備蓄の減少・枯渇や、職員交代、補給、設備保守等の継続が難しくなる。

- 再降灰や既に堆積した火山灰、降雨による湿潤化等により、交通・物流、電力・通信等の支障が継続
- 政府中枢・各府省では、降灰、交通・物流、ライフライン、国民生活等への対応が長期化
- **２週間分として設定した食料備蓄等が減少・枯渇し始め、**食料・水、燃料、保守部品等を外部から継続的に確保する必要が高まる
- **交通・物流制約により、職員交代、物資補給、設備保守等が難しい状態が継続**
- **復旧しても再降灰等によって再び支障が生じ、都市機能が安定しない状態が続く**

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	情報集約、省庁間調整、情報発信等を継続	長期対応、職員交代、物資・燃料等の確保が難しくなる	政府BCP／中央省庁BCPガイドライン
各府省	非常時優先業務・災害応急対策を継続	交代要員、食料・水、燃料、保守部品等の継続確保が困難	各府省BCP／中央省庁BCPガイドライン
内閣府	本部運営、被害・降灰情報の集約、省庁間調整を継続	長期対応により要員負荷が蓄積	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	除灰、道路啓開、交通・物流、所管インフラ等の復旧を継続	再降灰等により復旧と再制約を繰り返し、人員・資機材・燃料等の確保負担が長期化	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	火山活動の監視、噴火警報、降灰予報等を継続	交通・電力・通信・要員等の制約が長期化し、本庁での業務継続条件が悪化	気象庁BCP／気象庁関係資料

Ⅱ－11　数週間：東京圏内の代替を行っても首都中枢機能の必要水準を安定維持できない状態

◆ 広域降灰による都市機能制約が数週間に及び、交通・物流・電力・通信、職員交代、物資・燃料、設備保守等が安定しない状態が続くと想定。
◆ 霞が関に加え、立川等の東京圏内の代替拠点も広域的な影響を受け、東京圏内だけでは政府業務を安定して継続することが難しくなる。

- 再降灰や既に堆積した火山灰等により、**交通・物流、電力・通信等が安定した状態まで回復しない**
- **災害応急対策に加え、復旧・生活再建、重要な平常業務等への対応も継続**
- 長期勤務が続き、**職員の交代・休息の確保が困難な状態が継続**
- **食料・水、燃料、保守部品、設備保守要員等の継続的な確保が困難**
- **霞が関だけでなく、立川等の東京圏内の代替拠点も交通・物流、電力・通信等の制約を受ける**
- 東京圏内で業務を継続・代替しても、必要な政府機能を安定して維持することが困難となる

主体	主な動き・業務	想定される支障・状態	参考とした主な資料
官邸・内閣官房等	情報集約、省庁間調整、重要判断、情報発信等を継続	長期対応、職員交代、通信・物資等の制約が継続	政府BCP／中央省庁BCPガイドライン
各府省	災害応急対策、復旧・生活再建、重要な平常業務等を並行	要員、物資、燃料、設備保守等の制約が長期化	各府省BCP／中央省庁BCPガイドライン
内閣府	本部運営、被害・復旧情報の集約、省庁間調整を継続	長期対応による要員負荷が継続	内閣府BCP／政府BCP
国土交通省	除灰、道路啓開、交通・物流、所管インフラ等の復旧を継続	安定復旧に至らず、要員・資機材等の確保負担が長期化	国土交通省BCP／広域降灰対策ガイドライン
気象庁	本庁又はBCPに基づく代行により非常時優先業務を継続	本庁側の要員・交通・電力・通信等の制約が長期化	気象庁BCP

Ⅱ－12　東京圏外バックアップを検討すべき状態（ケーススタディより）

【ケーススタディからみた、東京圏外バックアップを検討すべき状態】

- 火山活動の変化や降灰の見通し等から、交通・物流、電力・通信、職員の参集・交代等への広範な影響が見込まれ、東京圏内での業務継続に支障が生じることが予見される状態。
- 降灰や再降灰等により、道路・鉄道、物流、電力・通信等が安定して回復せず、職員交代、物資・燃料の補給、設備保守等を継続的に確保することが困難となる状態。
- 霞が関だけでなく立川等の東京圏内の代替拠点も共通して影響を受け、東京圏内で業務を継続・代替しても、必要な政府機能を安定して維持することが困難となることが見込まれる状態。

Ⅲ　金融・決済機能における支障想定
（首都直下地震＋台風・停電等、富士山噴火・広域降灰）

Ⅲ　金融・決済機能における支障想定（首都直下地震＋台風・停電等、富士山噴火・広域降灰）

◆ 首都直下地震では、発災直後から停電・通信・交通等の制約により、**決済処理、現金供給、金融機関・企業の資金繰り等に急激な支障が生じ、決済リスク・流動性リスクが短時間で高まる可能性がある。**

◆ 富士山噴火では、一定の事前準備が可能である一方、**降灰による交通・物流等の制約が長期化することで、決済参加者の業務継続、現金供給、資金決済等への制約と資金需要の増加が長期間併存する可能性がある。**

時点	首都直下地震＋台風・停電等	富士山噴火・広域降灰
発生直後	停電・通信障害、職員参集困難等により、金融機関・決済参加者の業務継続条件が急速に悪化。**決済の指図や資金移動の遅延、店舗・ATMの停止等が生じ、決済リスクが高まる可能性**	噴火直後は金融・決済インフラは概ね機能する一方、降灰範囲や交通影響を見据え、**決済継続、資金・現金確保、バックアップ切替等の準備が必要となると想定**
数時間～１日	電力・通信・交通制約が続き、**決済参加者間の資金決済、ATM・店舗、現金輸送等への影響が拡大。決済遅延に伴う資金不足や、預金引出し・資金需要の増加による流動性リスクが高まる可能性**	降灰による交通制約から、職員参集、店舗・ATM、現金輸送等に支障が生じ始め、**決済処理や現金供給に遅延が生じるとともに、金融機関・企業の資金繰りへの影響が現れ始めると想定**
影響拡大局面	台風・ブラックアウト等により電力・通信・システムの制約が拡大し、**決済システムや参加金融機関の一部機能停止・処理遅延が重なる可能性。決済未了や資金偏在により、日中の資金繰り・流動性確保の重要性が高まる**	降雨による火山灰の湿潤化等で交通・電力への影響が拡大し、**決済参加者・金融機関の業務継続が不安定化。現金供給、企業間決済、金融機関間の資金決済等への制約が広がり、流動性需要が高まると想定**
１週間前後	インフラ復旧が進む一方、金融機関・決済参加者ごとに復旧状況に差が残り、**決済処理の遅延、店舗・ATM・現金供給の地域差、被災企業・家計の資金需要増加等が継続する可能性**	交通・物流制約が継続し、**店舗・ATM、現金輸送、決済参加者の参集等への制約が長期化。企業・家計の資金需要が増加する一方、金融・決済サービスの供給能力が制約され、資金繰り・流動性確保の負荷が高まると想定**
長期化	決済インフラ自体は復旧しても、**被災企業・家計の資金繰り需要、融資・返済条件変更、現金・決済サービス需要等が高水準で継続し、金融機関には長期的な資金供給・顧客対応負荷が残る可能性**	再降灰等により交通・物流・電力等が安定回復せず、**決済参加者、店舗・ATM、現金輸送等への制約が長期化。決済機能の不安定化と資金需要の増加が併存し、東京圏内だけで資金決済・現金供給等を安定継続することが難しくなると想定**

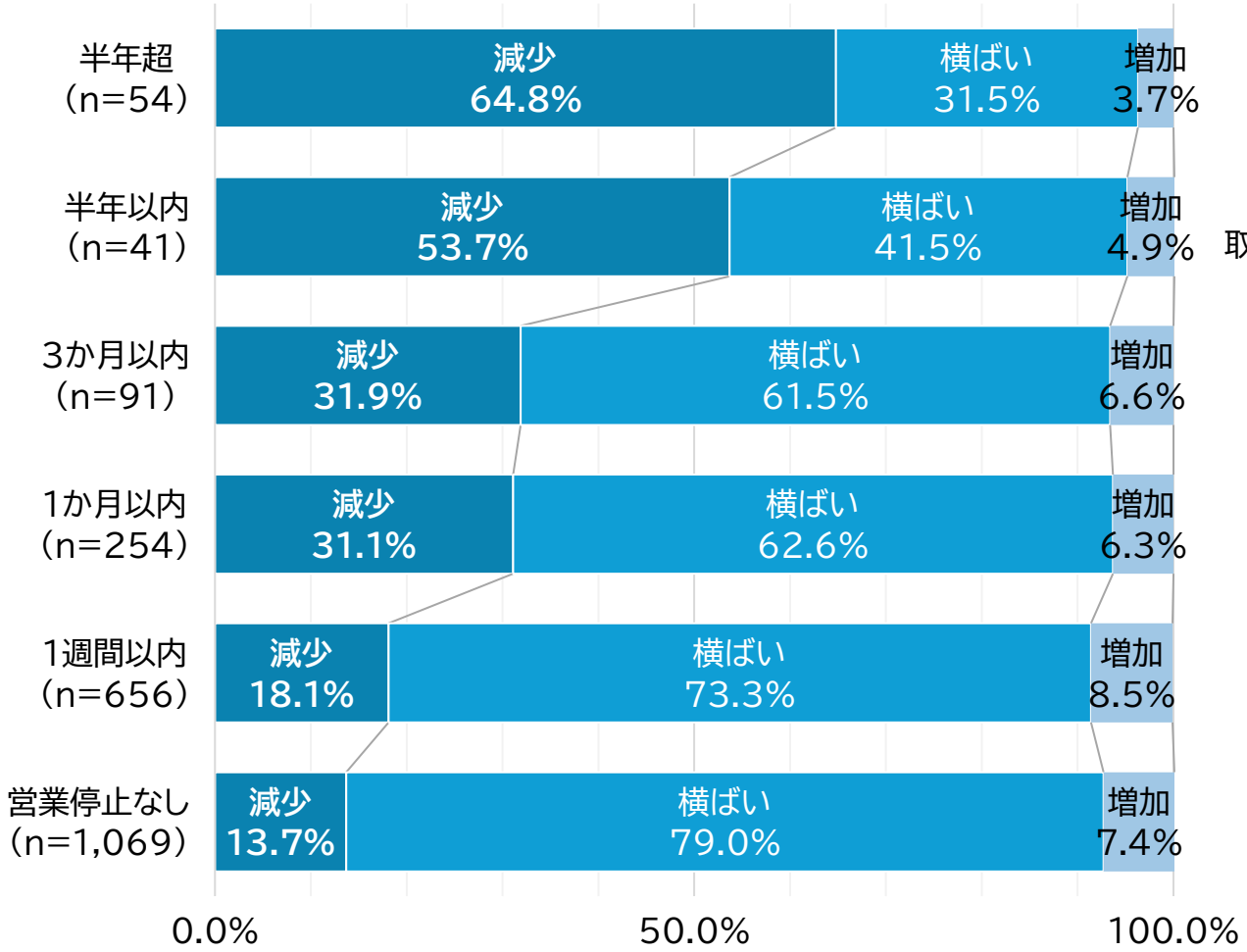
参考：首都直下地震（都心南部直下地震）被害額想定：約83兆円（資産額等：約45.1兆円／経済活動への影響　約37.5兆円）
（出典：中央防災会議「都心南部直下地震の被害想定」（令和７年12月19日））
富士山噴火被害額想定：最大約2.5兆円（資産額、経済活動影響含む。）
（出典：内閣府「富士山ハザードマップ検討委員会報告書」平成16年６月）

※両推計は推計時点・対象・手法が異なるため、金額の単純比較はできない。

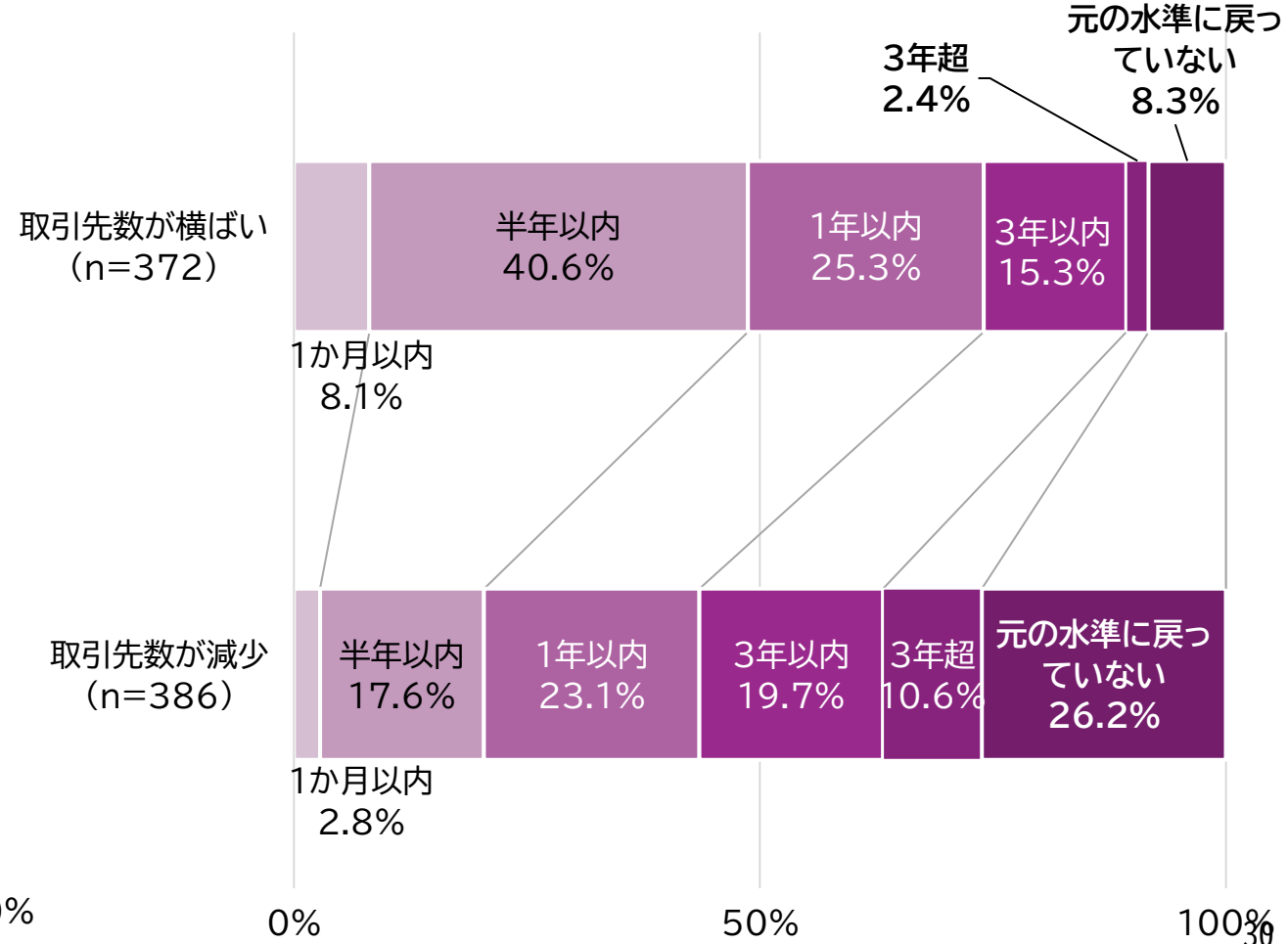
参考：営業停止の長期化が企業取引・売上回復に与える影響

- 過去の自然災害に関する中小企業調査では、<u>営業停止期間が長いほど取引先数が減少する傾向</u>がみられる。
- また、<u>取引先数が減少した企業では、売上高が被災前の水準に戻るまで長期間を要する傾向</u>があり、事業停止の長期化は復旧後の企業活動・資金繰りにも影響が残る可能性がある。

営業停止期間別にみた、被災前後の取引先数の推移



被災による取引先数の減少有無別に見た、下がった売上高が元の水準に戻るまでの期間



出典：中小企業庁「2019年版　中小企業白書」をもとに作成。

Ⅳ　東京圏外バックアップを検討すべき状態　まとめ

Ⅳ－１　災害特性からみたバックアップ判断の違い

◆ 東京圏外バックアップを検討するタイミングは、災害・危機事象の予見性や、影響の収束・復旧の見通しによって異なる。
◆ このため、災害特性を踏まえた上で、各主体が担う機能をどの程度維持できるかを見て、バックアップの必要性を判断する必要がある。

観点	首都直下地震＋台風・停電等	富士山噴火・広域降灰
予見性	突発的に発生し、事前の予見が困難	火山活動の変化や降灰の見通し等から、一定の事前対応が可能
影響の現れ方	人員、電力・通信、交通等の制約が短時間で重なる	交通・物流、職員交代、物資・燃料等の制約が段階的に累積
交通・物流等の回復	発災直後は大きく制約されるが、その後は復旧が進む	降灰・再降灰等により制約が長期化し、安定した回復を見通しにくい
バックアップ判断	発災後の機能低下と復旧状況を見ながら判断	影響本格化前から、準備・先行対応を検討できる余地あり

ただし、実際にバックアップが必要となる状態は、各主体が担う機能や、その機能を支える人員・情報・通信・システム等への影響によって異なる。

Ⅳ－２　各主体における東京圏外バックアップの判断

- 災害特性によりバックアップの検討を開始する時期は異なる一方、**実際にバックアップが必要となるかは、各主体が担う機能を必要な水準で維持できるかを踏まえて判断する必要がある。**
- 各主体について、機能への支障が見込まれる段階から、東京圏内での安定継続が困難となる状態までの**どの段階でバックアップを検討すべきかは、災害特性や機能特性によって幅がある。**

主体・機能	判断の対象となる主な機能	東京圏外バックアップを検討する状態【整理案】
官邸・内閣官房等	情報収集・分析、省庁間調整、意思決定支援、指示伝達	一連の機能への支障が見込まれる、又は安定した継続が困難となる状態
各府省	非常時優先業務	必要な業務の処理に支障が見込まれる、又は安定した継続が困難となる状態
内閣府	本部運営、情報集約、省庁・自治体等との総合調整	本部運営・総合調整等への支障が見込まれる、又は安定した継続が困難となる状態
国土交通省	交通・インフラの状況把握、緊急輸送・復旧等の調整	交通・インフラ対応への支障が見込まれる、又は必要な対応の安定継続が困難となる状態
気象庁	本庁の非常時優先業務	本庁業務への支障が見込まれる、又は本庁での継続が困難となり業務別代行が必要となる状態
金融・決済	決済、現金供給等	供給能力の低下や現金・資金需要の増加により、必要なサービスへの支障が見込まれる、又は安定継続が困難となる状態